2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社いつも　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7694　　URL　https://itsumo365.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）坂本　守
問合せ先責任者（役職名）コーポレート本部グループリーダー　（氏名）石綿　誠　　（TEL）03-4580-1365

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ オンライン開催 ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,849	30.8	256	425.8	144	―	123	―	17	―
2026年３月期中間期	7,532	14.5	48	―	△45	―	△54	―	△101	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　17百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△101百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	2.90	2.88
2026年３月期中間期	△17.05	―

（注）2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間純損失のため記載しておりません。
※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用＋M&Aにかかる取得費用

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,958	2,576	25.7
2026年３月期	9,557	2,538	26.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,558百万円　　2026年３月期　2,527百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,560	15.0	507	9.6	326	21.0	305	22.2	188	19.6	31.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用＋M&Aにかかる取得費用

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：有

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,987,712株	2026年３月期	5,953,358株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	8,471株	2026年３月期	8,471株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,953,609株	2026年３月期中間期	5,933,259株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（追加情報） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、物価上昇による影響に加え、中東情勢を背景とした資源価格の動向や物流への影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2026」によれば、2025年のEC(物販)市場規模が15.3兆円であったことに対し、2026年の見込みは15.8兆円、2027年は16.2兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。このため、今後も各ブランド・メーカーが継続的にECビジネス展開に注力していくことが予測され、当社グループにとって事業拡大を見込める良好な環境であると捉えております。一方、当社グループが展開するEC(物販)市場においては、従来の検索を中心とした「目的型購買」に加え、TikTok Shop等に代表されるソーシャルメディアを起点とした「発見型購買」が急速に定着・拡大しております。これに伴い、ブランド・メーカー各社においては、単なるECモールへの出店・運営代行にとどまらず、AI等の先端テクノロジーを活用した購買ファネル全域での売上最大化と業務効率化を同時に実現する、ビジネスモデルの変革ニーズが一層高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは「Eコマースで、日本の未来をリードする」というミッションのもと、前期において推進したソーシャルコマース領域への先行投資及びiDMの強化を基礎とし、これに生成AIを融合させた「iDM×AI」を戦略の中核に据え、バリューチェーンとマルチチャネルの分断を解消する「いつも．TX（Total Transformation）」の実現に向けた体制整備を進めてまいりました。また、現場実務における「AIエージェント」の導入等により定型業務の自動化・効率化を進め、社員１人当たりの生産性を向上させるとともに、高生産性モデルの確立に取り組んでまいりました。

Oneコマースサービスにおいては、TikTok Shop等を活用した「認知から購買・フルフィルメントまでの一気通貫（全ファネル）での支援」へと領域を広げることで、大手メーカー・グローバルブランドとの新規受注及び取引が拡大し順調に成長しました。また、商品検索における生成AI利用の広がりに対応し、「ChatGPT広告」の先行運用及び効果分析に着手するなど、新たな成長領域の開拓を積極的に推進いたしました。この結果、売上高は1,758,973千円となりました。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、前期ローンチブランドの寄与に加え、TikTok Shopを中心とした新規取引ブランドの運用開始などが全社の業績を大きく牽引しました。また、新サービスである「いつロジ for TikTok Shop」における自動同梱処理等のシステム機能を強化しました。この結果、売上高は7,783,431千円となりました。

共創・自創バリューアップサービスにおいては、連結子会社である株式会社エンブルーム（旧 株式会社ビーラン）の収益体質の抜本的な強化に取り組んでまいりました。売上面においては前年同期比で下振れたものの、過剰在庫の抑制と固定費削減により同社の営業損失は前年同期比で約４割縮小し、改善いたしました。この結果、売上高は194,897千円となりました。

ECプラットフォームサービスにおいては、連結子会社である株式会社ピースユーの新規購入ユーザー数が過去最高の水準を記録するなど、堅実な基盤拡大が進みました。また、クリエイターの案件取扱社数が大幅に増加するなど、事業全体として堅調に推移いたしました。この結果、売上高は111,892千円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は9,849,194千円（前年同期比30.8%増）、営業利益は144,714千円（前中間連結会計期間は営業損失45,580千円）、経常利益は123,206千円（前中間連結会計期間は経常損失54,753千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は17,285千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失101,155千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、9,958,475千円（前連結会計年度末比400,812千円増加）となりました。その主な要因は、商品が221,206千円減少した一方、現金及び預金が516,115千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、7,382,036千円（前連結会計年度末比363,303千円増加）となりました。その主な要因は、未払法人税等が65,284千円減少した一方、買掛金が276,926千円、長期借入金が137,708千円増

加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、2,576,439千円（前連結会計年度末比37,508千円増加）となりました。その主な要因は、利益剰余金が17,285千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して516,115千円増加し、1,444,663千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、453,021千円（前年同期比1,214,818千円増加）となりました。その主な要因は、仕入債務の増加276,926千円、棚卸資産の減少219,622千円、未収入金の減少140,131千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32,525千円（前年同期比68,942千円減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出46,384千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、95,884千円（前年同期比722,619千円増加）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出604,243千円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における連結業績は、概ね当初の計画どおり推移していることから、通期の業績予想については、変更はございません。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,548	1,444,663
売掛金	3,128,846	3,053,394
商品	3,030,460	2,809,254
仕掛品	744	171
その他	607,655	812,766
貸倒引当金	△8,100	△7,200
流動資産合計	7,688,154	8,113,050
固定資産		
有形固定資産	173,942	151,808
無形固定資産		
のれん	213,195	185,387
その他	395,086	400,443
無形固定資産合計	608,281	585,830
投資その他の資産		
その他	1,093,659	1,114,160
貸倒引当金	△6,374	△6,374
投資その他の資産合計	1,087,284	1,107,785
固定資産合計	1,869,508	1,845,424
資産合計	9,557,662	9,958,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337,788	1,614,714
短期借入金	1,000,000	1,000,000
１年内返済予定の長期借入金	964,191	922,240
未払金	1,161,545	1,133,311
未払法人税等	170,524	105,240
賞与引当金	82,558	51,309
その他	312,733	427,950
流動負債合計	5,029,341	5,254,767
固定負債		
長期借入金	1,843,244	1,980,952
資産除去債務	146,147	146,317
固定負債合計	1,989,391	2,127,269
負債合計	7,018,732	7,382,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,488	765,302
資本剰余金	746,988	753,802
利益剰余金	1,021,855	1,039,141
自己株式	△150	△150
株主資本合計	2,527,181	2,558,096
新株予約権	11,748	18,342
純資産合計	2,538,930	2,576,439
負債純資産合計	9,557,662	9,958,475

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,532,039	9,849,194
売上原価	4,785,085	5,979,781
売上総利益	2,746,954	3,869,412
販売費及び一般管理費	2,792,534	3,724,698
営業利益又は営業損失（△）	△45,580	144,714
営業外収益		
受取利息	2,604	1,829
為替差益	288	5,948
雑収入	8,123	8,826
その他	0	－
営業外収益合計	11,016	16,605
営業外費用		
支払利息	18,315	26,193
投資事業組合運用損	－	9,009
支払手数料	735	－
その他	1,139	2,909
営業外費用合計	20,189	38,112
経常利益又は経常損失（△）	△54,753	123,206
特別利益		
固定資産売却益	－	1,104
事業譲渡益	3,000	－
その他	123	－
特別利益合計	3,123	1,104
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	－	17,978
特別損失合計	－	17,978
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△51,630	106,333
法人税等	49,525	89,047
中間純利益又は中間純損失（△）	△101,155	17,285
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△101,155	17,285

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△101,155	17,285
中間包括利益	△101,155	17,285
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△101,155	17,285

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△51,630	106,333
減価償却費	59,391	71,887
事業譲渡益	△3,000	－
子会社清算損益（△は益）	△103	－
のれん償却額	27,808	27,808
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,397	△31,248
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,101	△900
受取利息及び受取配当金	△2,605	△1,829
支払利息	18,315	26,193
投資事業組合運用損益（△は益）	－	9,009
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	17,978
固定資産売却損益（△は益）	－	△1,104
売上債権の増減額（△は増加）	△1,119,979	75,451
棚卸資産の増減額（△は増加）	△310,941	219,622
前渡金の増減額（△は増加）	△159,600	△4,427
前払費用の増減額（△は増加）	△18,690	△31,830
未収入金の増減額（△は増加）	10,460	140,131
立替金の増減額（△は増加）	△1,235	△387,451
仕入債務の増減額（△は減少）	114,025	276,926
未払金の増減額（△は減少）	672,146	△28,233
未払費用の増減額（△は減少）	△14,529	△27,678
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,680	95,536
前受金の増減額（△は減少）	30,442	7,591
その他	4,047	72,550
小計	△745,654	632,315
利息及び配当金の受取額	2,605	2,811
利息の支払額	△20,490	△27,090
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,743	△155,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△761,796	453,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,946	△11,376
無形固定資産の取得による支出	△88,212	△46,384
有形固定資産の売却による収入	－	1,104
関係会社出資金の払込による支出	－	△35,445
貸付けによる支出	△1,971	－
貸付金の回収による収入	－	59,074
事業譲渡による収入	3,000	－
その他	△5,338	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,468	△32,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700,000	－
長期借入金の返済による支出	△626,841	△604,243
長期借入れによる収入	700,000	700,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	130	127
その他	△24	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,735	95,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,490,000	516,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,932,258	928,548
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,442,257	1,444,663

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より、（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「その他」に表示していた288千円は、「為替差益」288千円として組替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額（△は増加）」及び「立替金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13,273千円は、「未収入金の増減額（△は増加）」10,460千円、「立替金の増減額（△は増加）」△1,235千円、「その他」4,047千円として組替えております。

（連結子会社における訴訟の判決及び控訴）

当社の連結子会社である株式会社エンブルームは、株式会社エッジウェイズより提起されていた商品売買代金請求訴訟について、2026年10月23日に東京地方裁判所より212,529千円の支払を命じる判決の言渡しを受けました。当社グループはこの判決を不服とし、控訴しております。

本判決の対象となった売買代金については、過年度に仕入高及び買掛金として計上しており、過年度の連結業績に反映済みであります。

また、当中間連結会計期間において、本判決に伴い将来発生が見込まれる遅延損害金等17,978千円を「訴訟損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。